

証券コード : 9285



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

東京インフラ・エネルギー投資法人

<https://www.tokyo-infra.com/>



2025年2月18日

第14期（2024年12月期）決算説明資料

資産運用会社



東京インフラアセットマネジメント株式会社

目次

I. ポートフォリオ概要	 2
II. 2024年12月期決算概要	 7
III. 今後の見通し	 17
IV. Appendix	 28



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter I

ポートフォリオの概要



ポートフォリオ概要

2024年12月31日現在

物件数

23 物件

取得価格合計

29,153 百万円

パネル出力合計

69.84 MW

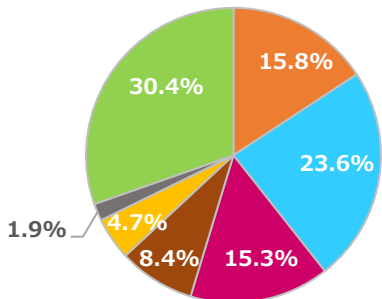
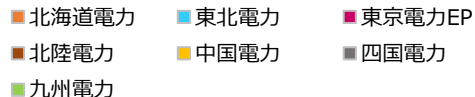
CO2排出抑制量

33,351 t-CO2

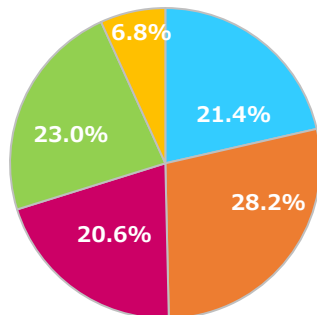
(2024年1月1日～2024年12月31日まで)

分散状況（パネル出力ベース）

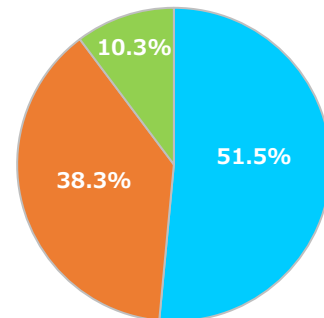
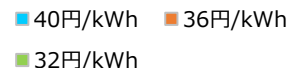
買取電気事業者別



残存調達期間



調達価格

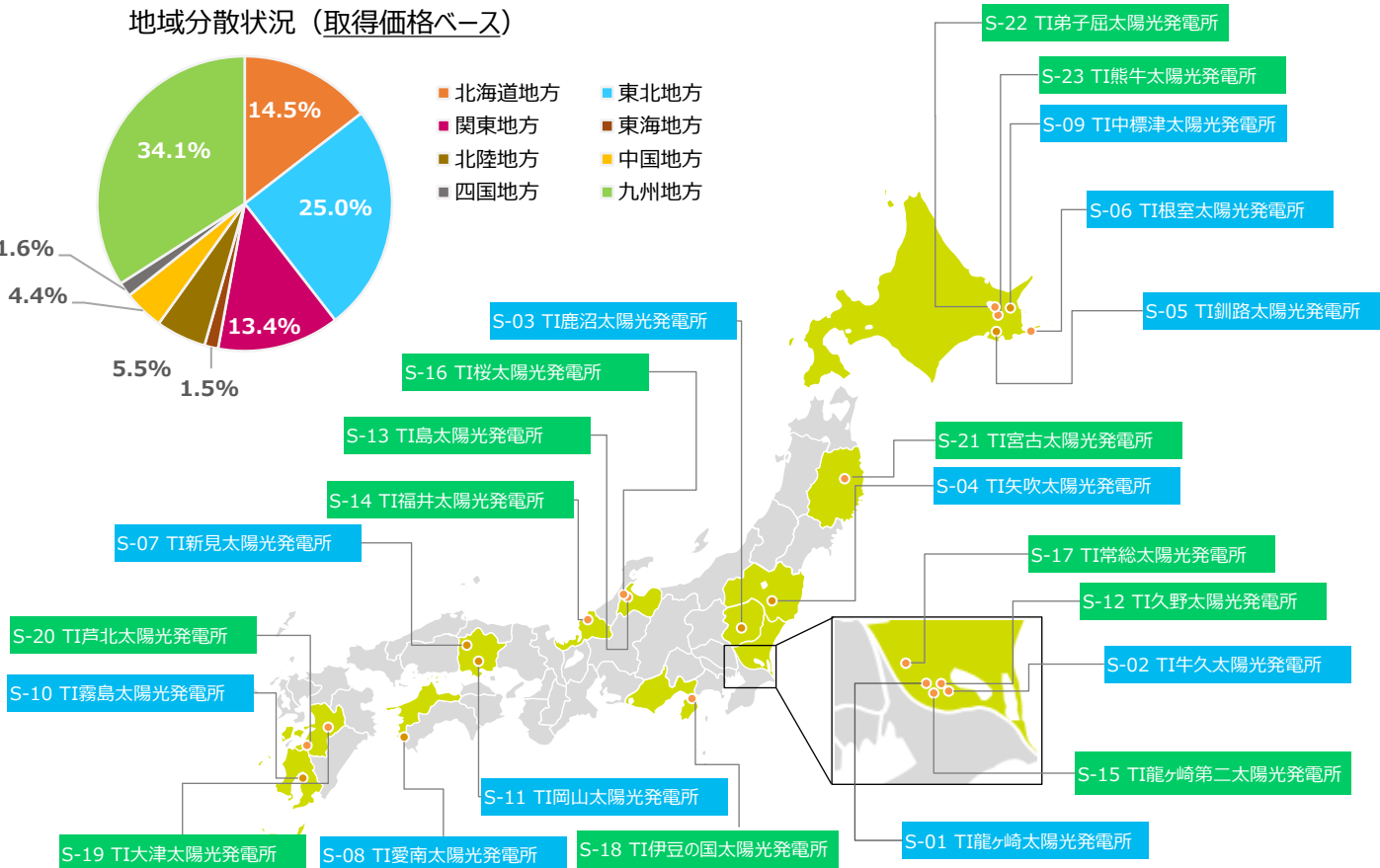
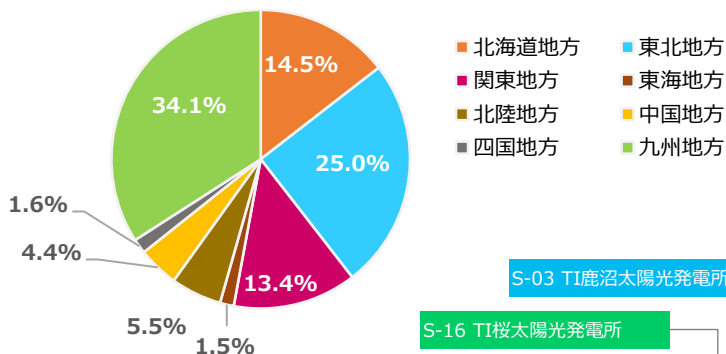


ポートフォリオマップ

IPO 及び 1st PO取得

2nd PO取得

地域分散状況（取得価格ベース）



保有資産一覧

2024年12月31日現在

	発電設備名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 (注1) (百万円)	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	残存調達期間	適用出力制御 ルール	
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市	564	416 ~ 443	1,456	36	9年4か月	30日ルール	IPO 時 取 得
S-02	TI牛久太陽光発電所	茨城県牛久市	884	642 ~ 653	2,284	36	9年10か月	30日ルール	
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	栃木県鹿沼市	509	334 ~ 356	1,370	36	10年2か月	30日ルール	
S-04	TI矢吹太陽光発電所	福島県西白河郡矢吹町	5,815	4,143 ~ 4,355	12,994	40	10年3か月	30日ルール	
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道釧路郡	752	606 ~ 614	1,965	36	11年11か月	30日ルール	
	小計		8,524	6,141 ~ 6,421	20,072				
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道根室市	932	710 ~ 757	2,984	36	11年3か月(2号) 11年6か月(1,3,4,5号)	30日ルール	第 1 回 IPO 時 取 得
S-07	TI新見太陽光発電所	岡山県新見市	412	277 ~ 296	1,223	36	11年6か月	30日ルール (オンライン)	
S-08	TI愛南太陽光発電所	愛媛県南宇和郡愛南町	472	349 ~ 375	1,310	32	11年7か月	360時間ルール (オンライン)	
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道標津郡中標津町	439	300 ~ 321	1,223	36	11年10か月	30日ルール	
S-10	TI霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市	8,145	5,760 ~ 6,101	17,140	40	12年9か月	30日ルール (オンライン)	
S-11	TI岡山太陽光発電所	岡山県岡山市	872	595 ~ 640	2,043	36	13年0か月	30日ルール (オンライン)	
	小計		11,272	7,991 ~ 8,490	25,924				

(注1)「発電所評価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2024年12月31日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。
また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2024年12月31日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げで計算しています。

保有資産一覧

2024年12月31日現在

	発電設備名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 (百万円)	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	残存調達期間	適用出力制御 ルール	
S-12	TI久野太陽光発電所	茨城県牛久市	222	221 ～ 241	651	36	10年8か月	30日ルール	第2回P.O.時取得
S-13	TI島太陽光発電所	富山県小矢部市	337	304 ～ 330	1,434	32	11年2か月	360時間ルール (オンライン)	
S-14	TI福井太陽光発電所	福井県福井市	525	538 ～ 608	1,857	32	11年3か月	360時間ルール (オンライン)	
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市	981	851 ～ 934	2,359	36	11年8か月	30日ルール	
S-16	TI桜太陽光発電所	富山県小矢部市	754	672 ～ 736	2,557	32	12年10か月	360時間ルール (オンライン)	
S-17	TI常総太陽光発電所	茨城県常総市	737	653 ～ 721	1,589	36	13年4か月	30日ルール	
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	430	371 ～ 406	1,001	40	9年7か月	30日ルール	
S-19	TI大津太陽光発電所	熊本県菊池郡大津町	381	300 ～ 325	1,056	36	10年0か月	30日ルール (オンライン)	
S-20	TI芦北太陽光発電所	熊本県葦北郡芦北町	1,411	1,166 ～ 1,301	3,016	36	15年3か月	指定ルール (オンライン)	
S-21	TI宮古太陽光発電所	岩手県宮古市	1,481	1,380 ～ 1,526	3,497	36	14年3か月	指定ルール (オンライン)	
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,007	856 ～ 940	2,407	40	15年3か月	30日ルール (オンライン)	
S-23	TI熊牛太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,091	939 ～ 1,031	2,420	40	15年1か月	30日ルール (オンライン)	
	小計		9,357	8,251 ～ 9,099	23,848				
	合計		29,153	22,383 ～ 24,010	69,845				

(注1)「発電所評価額」は、一般財団法人日本不動産研究所より取得した、2024年12月31日を価格時点とする各バリエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2024年12月31日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げて計算しています。



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter II

2024年12月期決算概要



2024年12月期決算概要

- ① 一部発電所における天候不順の影響、系統側工事等実施に伴う発電停止及び電気ケーブル盗難被害等により下振れ。
- ② 電気ケーブル盗難被害に伴う復旧工事費用及び有人警備費用が追加的に発生。
- ③ 主に上記②復旧工事費用にかかる受取保険金。
- ④ 当期純利益の実績に応じた1口当たり利益分配金。

単位：百万円

項目	第13期 2024年6月期	第14期 2024年12月期			
	実績	予想	実績	差異	予想比（%）
営業収益	1,212	1,261	1,229	① ▲ 32	▲ 2.5
営業費用	855	894	1,040	② + 146	+ 16.3
営業利益	357	367	189	▲ 178	▲ 48.4
営業外収益	0	7	161	③ + 154	+ 2,166.2
営業外費用	91	100	100	▲ 0	▲ 0.0
経常利益	266	274	250	▲ 24	▲ 8.6
当期純利益	265	273	250	▲ 23	▲ 8.6
1口当たり分配金	2,900円	2,900円	2,770円	▲ 130円	▲ 4.5
利益分配金	1,483円	1,525円	④ 1,395円	▲ 130円	▲ 8.5
利益超過（一時差異）（注1）	－円	－円	－円	－円	－
利益超過（資本払戻）（注2）	1,417円	1,375円	1,375円	0円	0.0

(注1) 一時差異等調整引当額からの分配金。当期末処分利益を原資とする分配金であり、利益分配金と同様に配当所得（課税対象）となります。

(注2) 税法上の出資等減少分配からの分配金。減価償却費相当の留保資金を原資とする分配金です。

保有資産の発電実績

実績発電量÷予想発電量×100

※100%超をピンク色で網掛けしています。

No.	発電設備名称	2024年 7月	2024年 8月	2024年 9月	2024年 10月	2024年 11月	2024年 12月	2024年 12月期合計
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	101.5%	96.4%	79.9%	68.9%	110.9%	127.4%	96.5%
S-02	TI牛久太陽光発電所	108.8%	102.1%	108.9%	86.2%	111.1%	115.8%	105.2%
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	96.6%	82.8%	79.7%	58.7%	83.4%	98.8%	83.3%
S-04	TI矢吹太陽光発電所	83.0%	78.6%	76.5%	64.8%	85.5%	96.3%	(注) 79.9%
S-05	TI訓路太陽光発電所	132.6%	92.1%	116.2%	103.6%	106.2%	101.4%	108.7%
S-06	TI根室太陽光発電所	116.3%	96.4%	105.7%	90.7%	86.8%	120.6%	102.5%
S-07	TI新見太陽光発電所	97.8%	102.7%	113.3%	86.9%	93.7%	115.5%	101.1%
S-08	TI愛南太陽光発電所	103.8%	102.9%	113.1%	87.6%	91.5%	105.6%	101.3%
S-09	TI中標津太陽光発電所	107.3%	93.6%	114.9%	96.4%	92.1%	133.0%	105.0%
S-10	TI霧島太陽光発電所	115.0%	114.1%	113.7%	79.3%	76.6%	98.0%	101.6%
S-11	TI岡山太陽光発電所	109.4%	103.8%	94.7%	69.2%	76.2%	103.1%	93.5%
S-12	TI久野太陽光発電所	107.9%	97.5%	104.7%	83.7%	105.7%	134.5%	105.0%
S-13	TI島太陽光発電所	102.5%	102.1%	100.2%	81.3%	96.6%	104.0%	97.8%
S-14	TI福井太陽光発電所	96.1%	104.7%	111.6%	73.1%	100.1%	96.6%	97.5%
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	110.6%	101.7%	111.6%	85.6%	93.6%	124.4%	104.4%
S-16	TI桜太陽光発電所	92.6%	94.1%	97.6%	80.5%	99.7%	73.1%	91.5%
S-17	TI常総太陽光発電所	88.0%	73.3%	71.2%	53.7%	65.9%	101.2%	(注) 75.4%
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	102.3%	90.3%	104.3%	91.0%	100.1%	122.5%	100.4%
S-19	TI大津太陽光発電所	93.1%	49.0%	112.7%	77.8%	87.3%	105.7%	85.3%
S-20	TI芦北太陽光発電所	97.4%	101.4%	126.0%	121.8%	101.3%	101.8%	107.3%
S-21	TI宮古太陽光発電所	98.6%	95.7%	99.0%	99.3%	109.9%	109.8%	100.6%
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	110.6%	91.8%	115.7%	99.3%	94.8%	117.2%	104.6%
S-23	TI熊牛太陽光発電所	114.0%	90.7%	111.3%	103.8%	98.9%	124.7%	106.8%
	合計	103.1%	96.4%	101.8%	81.0%	88.9%	105.0%	96.2%

(注) 電気ケーブル盗難影響あり

合計予想発電量 (kWh)	7,285,153	7,642,047	6,582,947	5,968,003	4,847,590	4,297,113	36,622,853
合計実績発電量 (kWh)	7,513,952	7,368,288	6,702,001	4,834,458	4,308,871	4,512,161	35,239,732
差異	+ 228,799	▲ 273,759	+ 119,054	▲ 1,133,545	▲ 538,719	+ 215,048	▲ 1,383,121

出力制御の実施状況

(単位：日数)

NO.	発電設備名称	買取電気事業者	出力制御ルール	オンライン制御対応	2024年12月期						
					7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-02	TI牛久太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-04	TI矢吹太陽光発電所	東北電力	30日	－	0	0	0	0	1	0	1
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道電力	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道電力	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-07	TI新見太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	0	1	1	1	3
S-08	TI愛南太陽光発電所	四国電力	360時間	済	0	0	0	1	9	0	10
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道電力	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-10	TI霧島太陽光発電所	九州電力	30日	済	0	0	0	1	2	1	4
S-11	TI岡山太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	0	1	1	1	3
S-12	TI久野太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-13	TI島太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0
S-14	TI福井太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-16	TI桜太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0
S-17	TI常総太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0
S-19	TI大津太陽光発電所	九州電力	30日	済	0	0	0	1	2	1	4
S-20	TI芦北太陽光発電所	九州電力	指定	済	0	0	5	8	14	10	37
S-21	TI宮古太陽光発電所	東北電力	指定	済	0	0	0	0	1	0	1
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	0	0	0	0
S-23	TI熊牛太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	0	0	0	0
				合計	0	0	5	13	31	14	63
ご参考：前年同期実績				合計	0	1	8	34	15	4	62
				増減	0	△ 1	△ 3	△ 21	16	10	1

(注) 東京電力EPは東京電力エネルギーパートナーを表します。

出力制御対策パッケージについて

■ 出力制御対策パッケージの概要

需要対策	供給対策	系統対策
家庭用蓄電池・ヒートポンプ給湯機の導入 機器のDR Ready化（通信制御機器の設置） 出力制御時間帯の需要を創出する取組推進 系統用蓄電池、再生エネ併設蓄電池等の導入 電力多消費産業の立地誘導・需要構造の転換、 他	再生エネ発電設備のオンライン化推進 新設火力発電の最低出力引下げ(50%→30%) 非調整電源の出力引下げ 火力等発電設備の需給調整機能高度化 水力発電を活用した出力制御量の抑制 蓄電池併設等によるFIP制度の促進、他	地域間連系線の更なる増強等による域外送電量の 拡大

出所：2023年12月19日付電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第58回）
 「資料4 出力制御対策パッケージについて」を基に資産運用会社作成

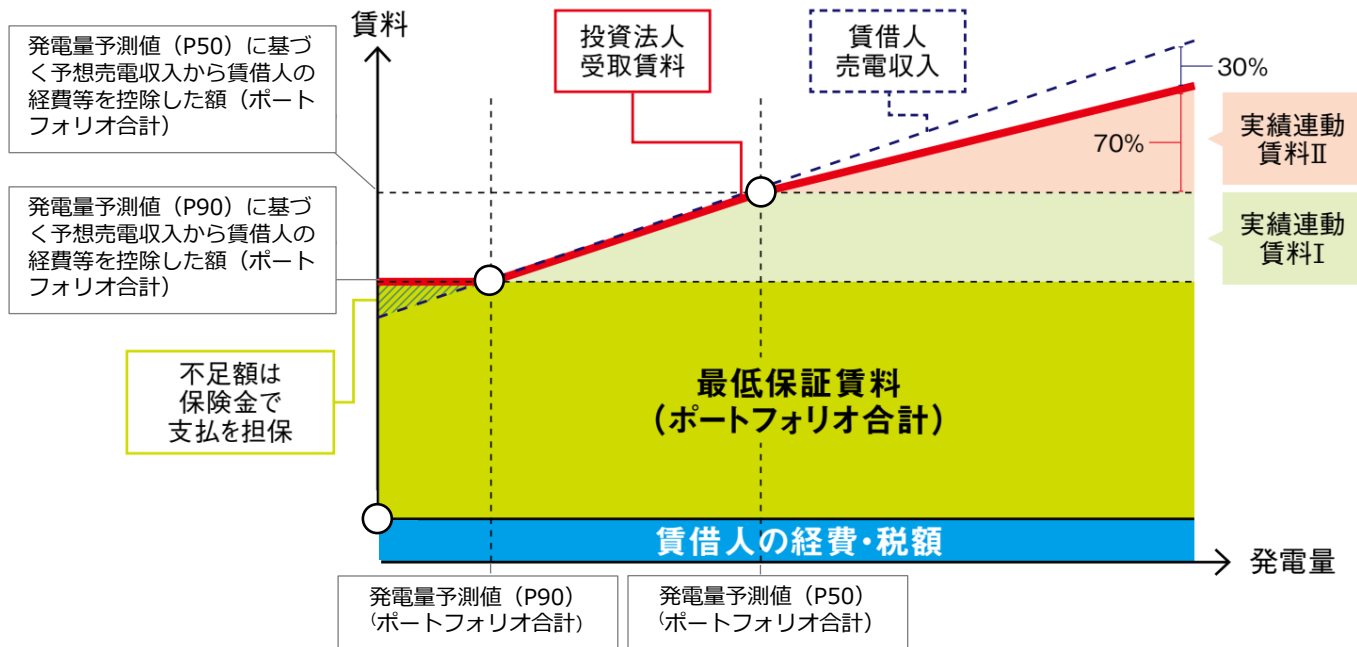
■ 2024年度/2025年度出力制御見通し

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2024年度 見通し	0.04%	2.1%	－	0.35%	1.0%	1.7%	3.8%	4.0%	6.2%
2025年度 見通し	0.3%	2.2%	0.009%	0.4%	2.1%	0.4%	2.8%	2.4%	6.1%
増減	0.26%	0.10%	0.009%	0.05%	1.1%	-1.3%	-1.0%	-1.6%	-0.1%

出所：2025年1月23日付 電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 次世代電力系統ワーキンググループ
 「資料2-1 再生可能エネルギーの出力制御に関する短期見通し等について」を基に資産運用会社作成

収益安定化を企図した賃貸ストラクチャー

天候不順により売電収入が減少した場合に最低保証賃料額の支払いを確保するために本投資法人のスポンサー（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）が開発した費用・利益保険（日射量保険）を採用。



(注)「発電量予測値」とは、超過確率P（パーセンタイル）50の数値としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値の合計値をいいます。但し、過去に出力制御が実施された太陽光発電設備については、前述の超過確率P50の数値から、当該太陽光発電設備における過去の出力制御実績を基に一定のルールにより算出した発電出力と想定値を控除した数値をいいます。また、電気ケーブル盗難被害発生により発電停止の影響が見込まれる太陽光発電設備については、P50の数値から復旧までの機会損失を見積もった値を控除した数値をいいます。

2024年12月期末投資主の状況

	氏名又は名称	所有投資口数（口）	保有比率
1	株式会社クールトラスト	6,463	3.60%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,600	2.56%
3	個人	3,500	1.95%
4	大阪商工信用金庫	2,972	1.65%
5	株式会社福岡銀行	2,074	1.15%
6	一般財団法人化学研究評価機構	1,962	1.09%
7	大和信用金庫	1,825	1.01%
8	楽天証券株式会社	1,398	0.77%
9	個人	1,312	0.73%
10	個人	1,311	0.73%
合計		27,417	15.29%

アドバンテック
100%子会社

（注）保有比率は小数点第3位を切り捨てて表示しています。

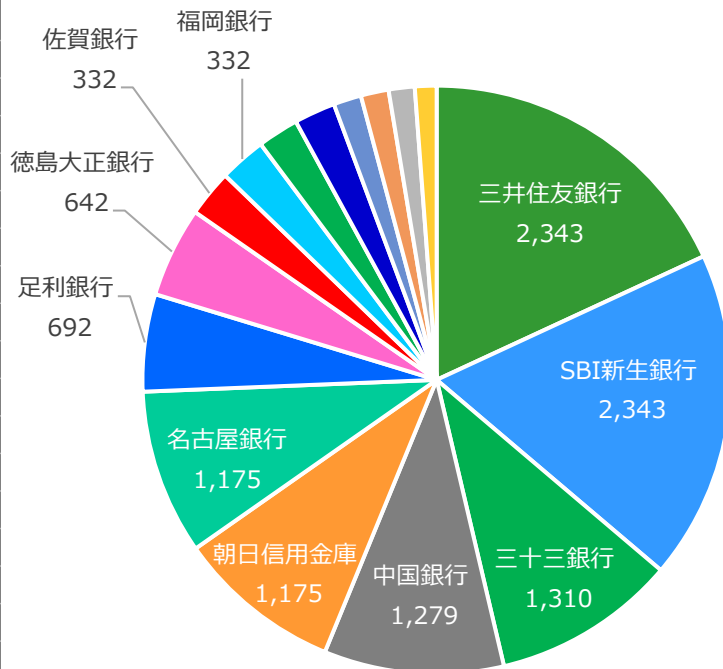
所有者別投資口数	24年6月期	24年12月期	増減
■ 個人・その他	131,759口	134,339口	2,580口
■ 金融機関（証券会社含む）	27,083口	21,303口	▲ 5,780口
■ その他国内法人	18,455口	19,257口	802口
■ 外国法人等	1,959口	4,357口	2,398口
計	179,256口	179,256口	0口

所有者別投資主数	24年6月期	24年12月期	増減
■ 個人・その他	11,367名	10,777名	▲ 590名
■ 金融機関（証券会社含む）	36名	33名	▲ 3名
■ その他国内法人	185名	180名	▲ 5名
■ 外国法人等	51名	57名	6名
計	11,639名	11,047名	▲ 592名

2024年12月期末現在の借入状況

- 期末有利子負債残高 : 12,953百万円 (前期末 13,505百万円)
- 期末 L T V : 46.4% (前期末 47.0%)
- 長期借入金固定化比率 : 62.6% ⇒ 2024年6月28日より先スタート型金利スワップの効力が発生

	金融機関名	残高 (百万円)	シェア
1	三井住友銀行	2,343	18.1%
2	SBI新生銀行	2,343	18.1%
3	三十三銀行	1,310	10.1%
4	中国銀行	1,279	9.9%
5	朝日信用金庫	1,175	9.1%
6	名古屋銀行	1,175	9.1%
7	足利銀行	692	5.3%
8	徳島大正銀行	642	5.0%
9	佐賀銀行	332	2.6%
10	福岡銀行	332	2.6%
11	池田泉州銀行	293	2.3%
12	中京銀行	293	2.3%
13	千葉銀行	198	1.5%
14	百十四銀行	198	1.5%
15	伊予銀行	185	1.4%
16	高知銀行	154	1.2%
	合計	12,953	100.0%



借入明細

2024年12月31日現在

(単位：百万円)

区分	借入先	残高 (百万円)	利率	固定/変動	借入日	返済期限	返済方法	摘要
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	3,272	1.313% (注1)	固定	2018年 10月1日	2028年 9月30日	一部分割返済	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	5,100	【変動】基準金利 +0.625% 【固定】0.997% (注2)	変動/固定	2020年 9月2日	2030年 6月28日	一部分割返済	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	4,580	【変動】基準金利 +0.575% 【固定】1.270% (注3)	変動/固定	2022年 7月29日	2032年 6月30日	一部分割返済	無担保 無保証
合計		12,953	—	—	—	—	—	—

(注1) 金利スワップ契約により実質的に固定化された金利を記載しています。

(注2) 借入元本の50%相当分について、金利スワップ契約により固定化された金利を記載しています。

(注3) 借入元本の50%相当分について、金利スワップ契約により固定化された金利を記載しています。

発行体格付及びグリーン評価

◆発行体格付

(2024年12月31日現在)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

長期発行体格付

A- / 安定的

◆グリーンファイナンス・フレームワーク評価

ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した資産運用への取組みとして、新投資口の発行及び資金の借入に係るグリーンファイナンス・フレームワークを策定。

当該フレームワークについて、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より最高ランクの総合評価を取得。

(2024年12月31日現在)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

総合評価

Green 1 (F)

グリーン性評価 (資金使途)

g1 (F)

管理・運営・透明性評価

m1 (F)

RATING NOTIFICATION

2022年06月23日

東京インフラ・エネルギー投資法人
執行役員 永森 利彦 様

株式会社 日本格付研究所
代表取締役社長 高木 洋吉

格付のご通知

拝啓 弊社業務に關しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび格付につきまして、次のとおり決定いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

1. 区 分：信用格付
2. 付与日：2022年06月20日
3. 格 付：

発行体： 東京インフラ・エネルギー投資法人

【例表】

	対象	格付	見直し
長期発行体格付		A-	安定的

以上

JCR
Japan Credit Rating Agency Ltd.



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation



Chapter III

今後の見通し

事業環境に対する認識

Follow

- 政府によるカーボンニュートラル宣言
- 政府による資産運用立国実現プランの公表
- 政府にて再エネ主力電源化AP策定中
- 再生可能エネルギーに対する需要の高まり
- 出力制御対策パッケージの公表
- DXやGXの進展に伴う電力需要増加期待
- 卒FITに向けた環境整備（FIP、蓄電池等）

Against

- 金属盗難被害の急増
- 保険条件の悪化
- 廃棄等費用積立制度の導入
- 発電側課金制度の導入
- 出力制御実施の拡大
- 金利ある世界への転換
- 局地的な天候不順

中長期的に再エネ市場規模の拡大とともに運用資産拡大のメリット追求が期待されるものの、短期的には制度改定や課題対応への資源投下が見込まれる。

今後の基本方針

2025年6月期重点テーマ

電気ケーブル盗難対策に万全を期す。

今後の基本方針

1. 利益超過分配の方針を見直し、余剰資金活用の多様な選択肢を確保。
2. LTVの余力を活用した新規資産の取得。
3. EPU（1口当たり当期純利益※）の成長に資する資金の最適配分。

※ 1口当たり当期純利益 $\div$ 1口当たり利益分配金

ケーブル盗難に対するこれまでの取り組み




段階	対応策	2018年 ～2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
フェーズ1	・監視カメラ ・常夜灯					
フェーズ2	・トラフ（配線ボックス）へのセンサー設置 ・ハンドホールへのセンサー設置 ・門扉、主要機器周辺へのセンサー設置					
フェーズ3	・有人警備（必要に応じ） ・外周へのセンサー設置					
フェーズ4	・配線露出箇所への鉄製防御壁設置 ・ケーブルラック溶接					
フェーズ5	・アルミケーブルの利用 ・空間センサーの導入					
フェーズ6	・敷地の舗装 ・トラフの溶接					

（注）発電所敷地内での防犯対策のほか、発電所を管轄する警察署に対し警備強化の要望書の提出も行っています。

金属盗難に関する検討会について

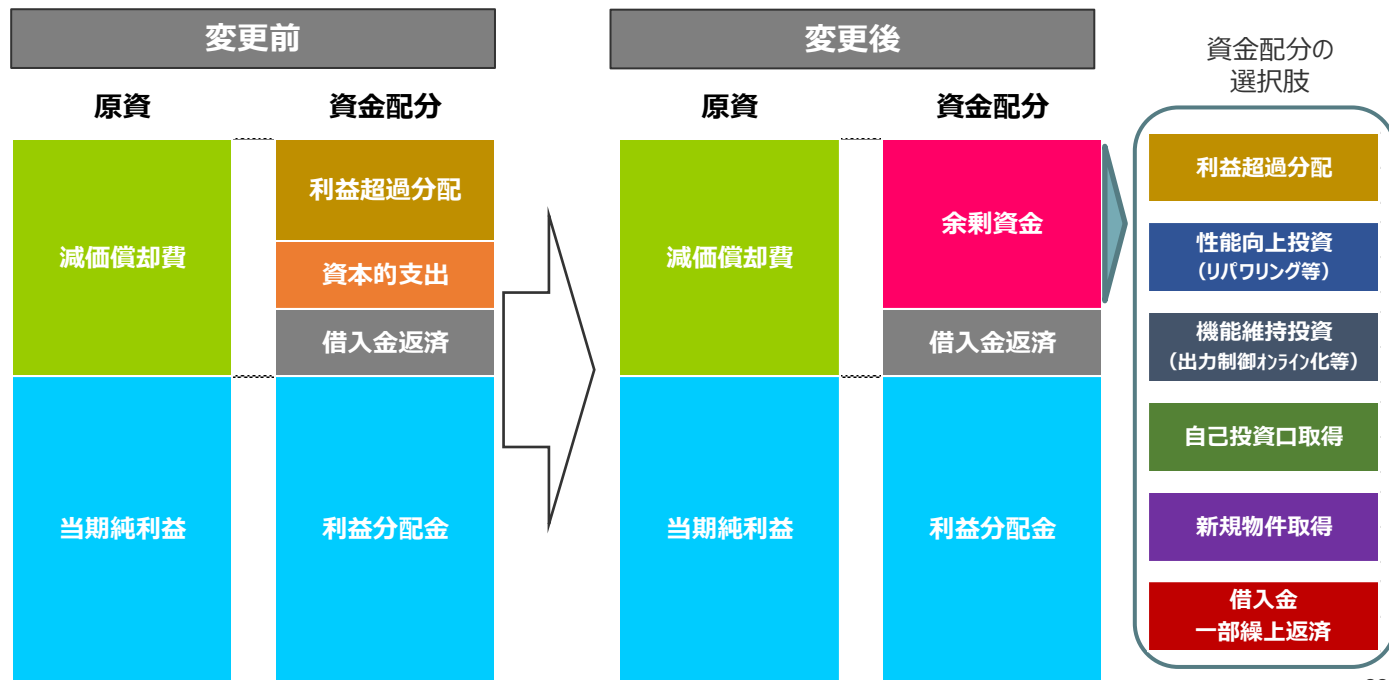
太陽光発電施設からの金属ケーブル窃盗をはじめとする金属盗難が増加している状況を踏まえ、法規制の在り方等も含めた金属盗対策について、**警察庁及び各方面の専門家による検討会が開催**され、2025年1月に今後の方向性について報告書がまとめられました。

報告書の概要

- ✓ 基本的な方向性
「**法律により実効性のある対策を迅速に講じることが必要**」
- ✓ 規制対象とする金属
「まずは**少なくとも銅を規制すべき**」
- ✓ 金属くずの買受け規制の在り方
①取引時の**本人確認**等、②**盗品である場合の申告**等、③**監督**等
- ✓ 犯行用具の規制の在り方
①一定のケーブルカッターやボルトクリッパーを規制
②**隠匿携帯を処罰対象**（ピッキング防止法）

利益超過分配金に関する方針の変更

- 従来は、毎期継続的に減価償却費の40%を目途に利益超過分配金（資本払戻）を行う方針としていました。
- しかしながら、2018年のIPO以降、事業環境及び金融市場環境は大きく変化しており、資金活用の多様な選択肢を確保したうえで、環境に応じた資金配分が可能となるよう方針を見直しました。



環境を踏まえた業績予想

- ①①' ケーブル盗難に伴う発電所のダウンタイム及び復旧費用を見込む。
 ②②' ①①'による当期純利益減少影響。
 ③ TI矢吹における出力制御オンラインシステム導入（予定）。

EPUの変化

有事対応期

回復期

漸増期

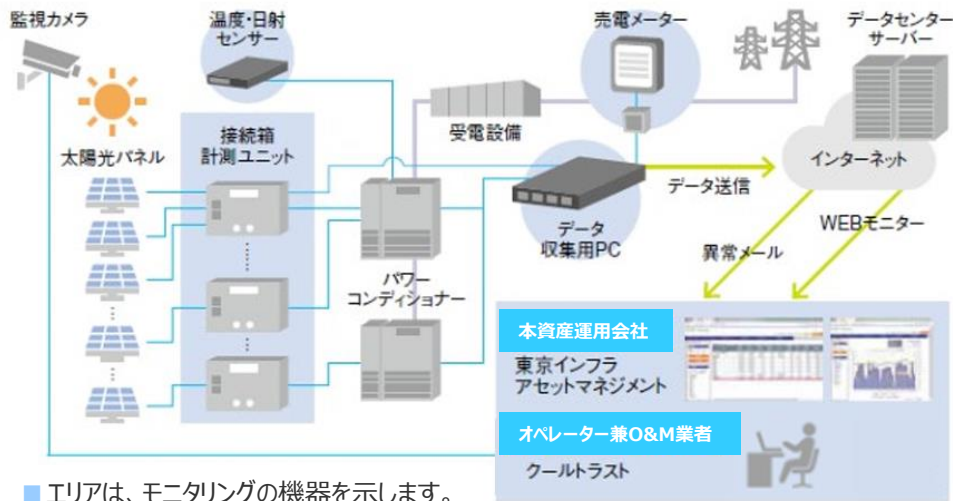
項目		第15期 2025年6月期	第16期 2025年12月期	第17期 2026年6月期
営業収益	百万円	① 1,228	 1,258	 ③ 1,302
内、最低保証賃料	百万円	1,005	1,118	1,058
内、実績連動賃料 I・II	百万円	223	139	244
営業費用	百万円	①' 995	866	910
営業利益	百万円	232	391	392
営業外費用	百万円	104	103	98
経常利益	百万円	128	288	293
当期純利益	百万円	② 127	 287	 292
1口当たり分配金		1,800円	1,800円	1,800円
利益分配金		②' 712円	 1,602円	 1,632円
利益超過（資本払戻）		1,088円	198円	168円

メインスポンサーによる多角的支援

■ オペレーター兼O&M業者（クールトラスト）との連携によるモニタリング体制

【平常時のモニタリング（監視）体制】

- ✓ 発電所にモニタリングシステムを組み込むことにより、遠隔地においても発電状況・設備の状態を監視し、Eメールによる警報を通じて発電所の異常を感知することが可能な監視体制を整えています。
- ✓ また、監視カメラによる現地映像の現状確認も可能であり、草木による木陰の状態や積雪状況などを監視し、適切なタイミングで対処を行います。
- ✓ 発電所に関するこれら諸情報は、オペレーター兼O&M業者と本資産運用会社にてリアルタイムでの共有が図られています。



メインスポンサーによる投資口追加取得

2024年12月26日公表

メインスポンサーである株式会社クールトラストによる一層のセイムポート出資を通じて、本投資法人の投資主の皆様とメインスポンサーの利益が一致することで、本投資法人の持続的な成長に寄与する更なるスポンサーサポートが期待されるものと考えております。

■ 投資口追加取得の概要（以下「本取組み」といいます。）

①	投資口の取得総数	11,463口を上限とする。但し、取得期間中に投資口価格が当初設定した上限価格を超えた場合、取得口数が上限に達せず、又は取得が全く行われない場合がある。
②	取得期間	<u>2025年1月6日から最長119営業日の予定</u> とする。但し、取得口数が上限とする投資口数に至った場合等においては、期間中に終了する場合がある。
③	取得方法	証券会社と締結する売買取引に関する契約に基づき、本投資法人の投資口を市場買付により取得する。

■ 投資口追加取得前後の投資口保有状況

	本取組み前	本取組み (最大)	本取組み後 (最大) (注)
発行済投資口数	179,256口	—	179,256口
メインスポンサー保有口数	6,463口	11,463口	17,926口
メインスポンサー保有割合	3.61%	6.40%	10.00%

(注) 「メインスポンサー保有口数」及び「メインスポンサー保有割合」は、上限とする投資口数が全て取得された場合の数値を記載しており、実際には当該口数及び割合に満たないことがあります。

スポンサーパイプライン

2024年12月31日現在

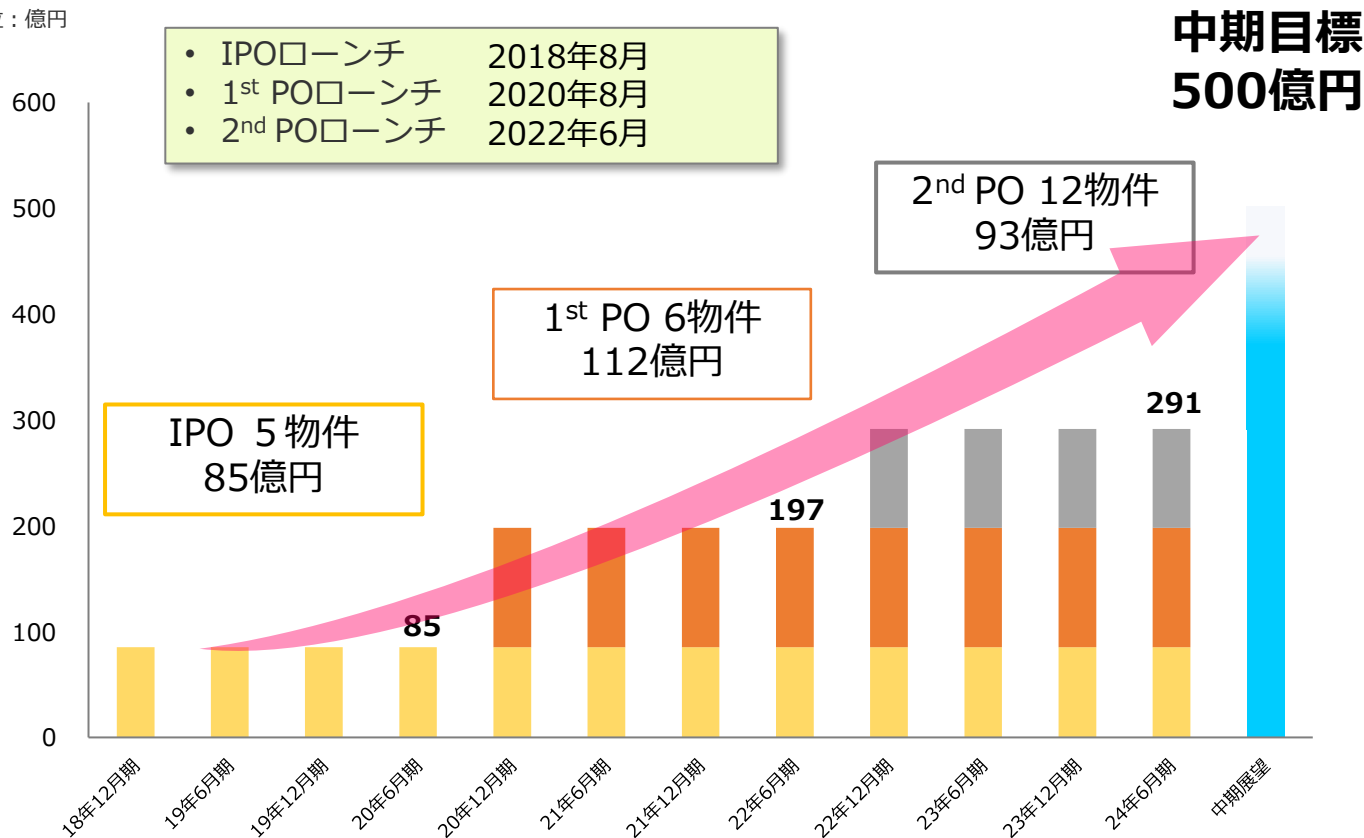
No.	所在地	地域	運転開始年月	パネル出力 (kW)	調達価格	
運営中	1	鳥取県米子市	中国	2013年6月	1,764 kW	40円/kWh
	2	長崎県北松浦郡	九州	2014年1月	3,061 kW	32円/kWh
		長崎県北松浦郡	九州	2014年1月	3,039 kW	36円/kWh
	3	徳島県美馬市	四国	2014年6月	1,470 kW	36円/kWh
	4	福島県南相馬市	東北	2015年3月	1,164 kW	36円/kWh
	5	茨城県鉾田市	関東	2015年3月	2,399 kW	40円/kWh
	6	北海道札幌市	北海道	2015年9月	1,111 kW	40円/kWh
	7	福島県相馬市	東北	2015年11月	2,446 kW	36円/kWh
	8	福島県相馬市	東北	2015年11月	2,446 kW	36円/kWh
	9	福島県相馬市	東北	2016年3月	1,528 kW	36円/kWh
	10	福島県相馬市	東北	2016年3月	2,446 kW	36円/kWh
	11	愛媛県北宇和郡	四国	2016年4月	2,374 kW	36円/kWh
	12	北海道室蘭市	北海道	2016年5月	2,020 kW	36円/kWh
	13	千葉県市原市	関東	2016年7月	2,396 kW	32円/kWh
	14	北海道川上郡	北海道	2017年3月	1,262 kW	40円/kWh
	15	岡山県赤磐市	中国	2017年3月	2,446 kW	36円/kWh
	16	茨城県つくばみらい市	関東	2017年3月	2,340 kW	36円/kWh
	17	岡山県岡山市	中国	2017年12月	2,116 kW	36円/kWh
	18	北海道上川郡	北海道	2017年12月	2,371 kW	40円/kWh
	19	静岡県伊東市	東海	2018年3月	1,800 kW	36円/kWh
	20	北海道阿寒郡	北海道	2018年4月	6,023 kW	36円/kWh
	21	北海道根室市	北海道	2019年1月	1,694 kW	21円/kWh
	22	鹿児島県姶良市	九州	2019年12月	10,750 kW	36円/kWh
	23	熊本県菊池市	九州	2020年3月	6,374 kW	36円/kWh
	24	福島県南相馬市	東北	2020年5月	31,839 kW	36円/kWh
	25	島根県松江市	中国	2022年1月	1,344 kW	18円/kWh
26	高知県四万十市	四国	2022年9月	36,950 kW	36円/kWh	

(注) アドバンテック・グループ資料を基に資産運用会社作成

国内26物件 136.9MW

資産規模中期目標

単位：億円





Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation



Chapter IV

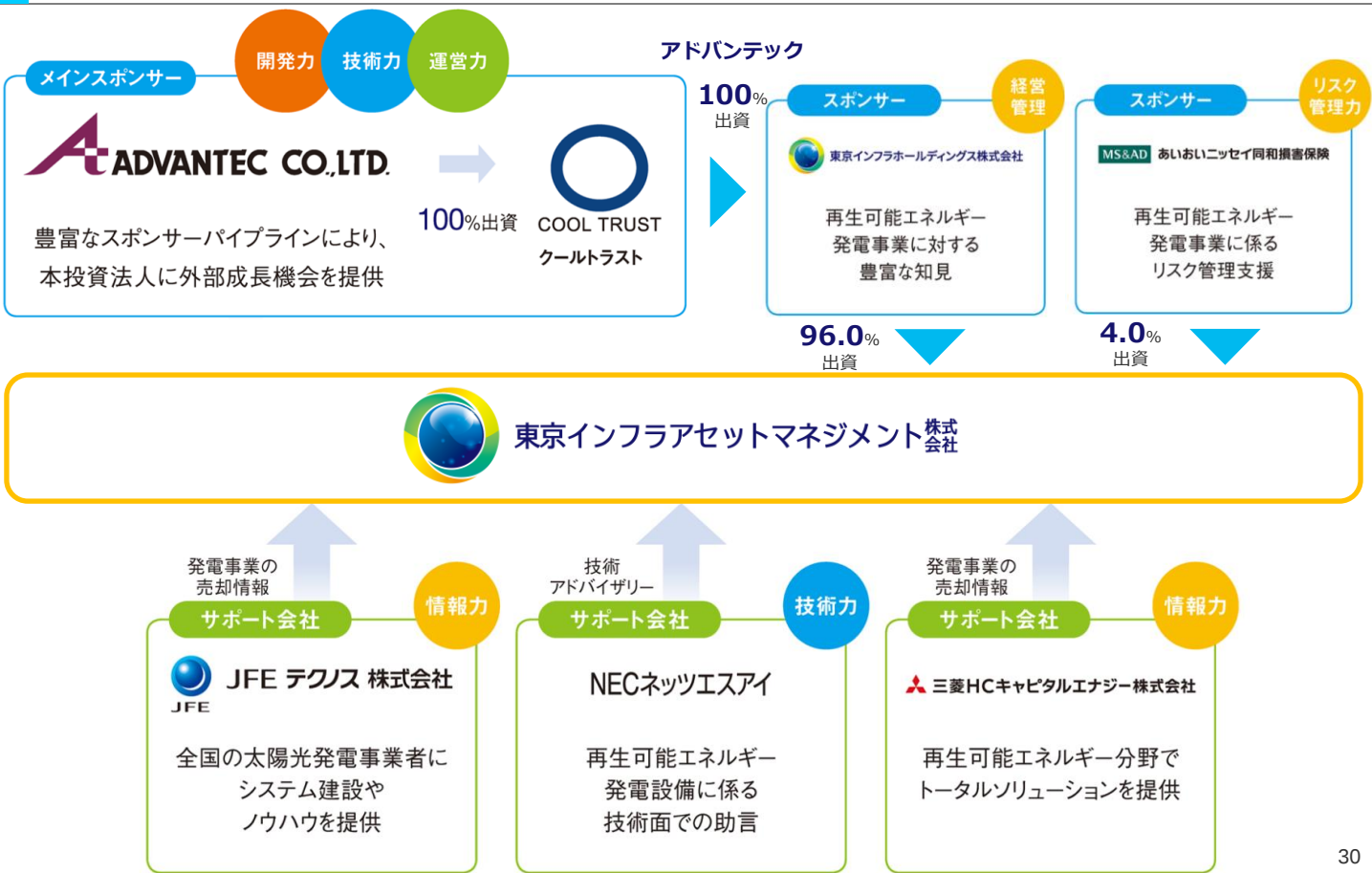
Appendix

本投資法人の概要

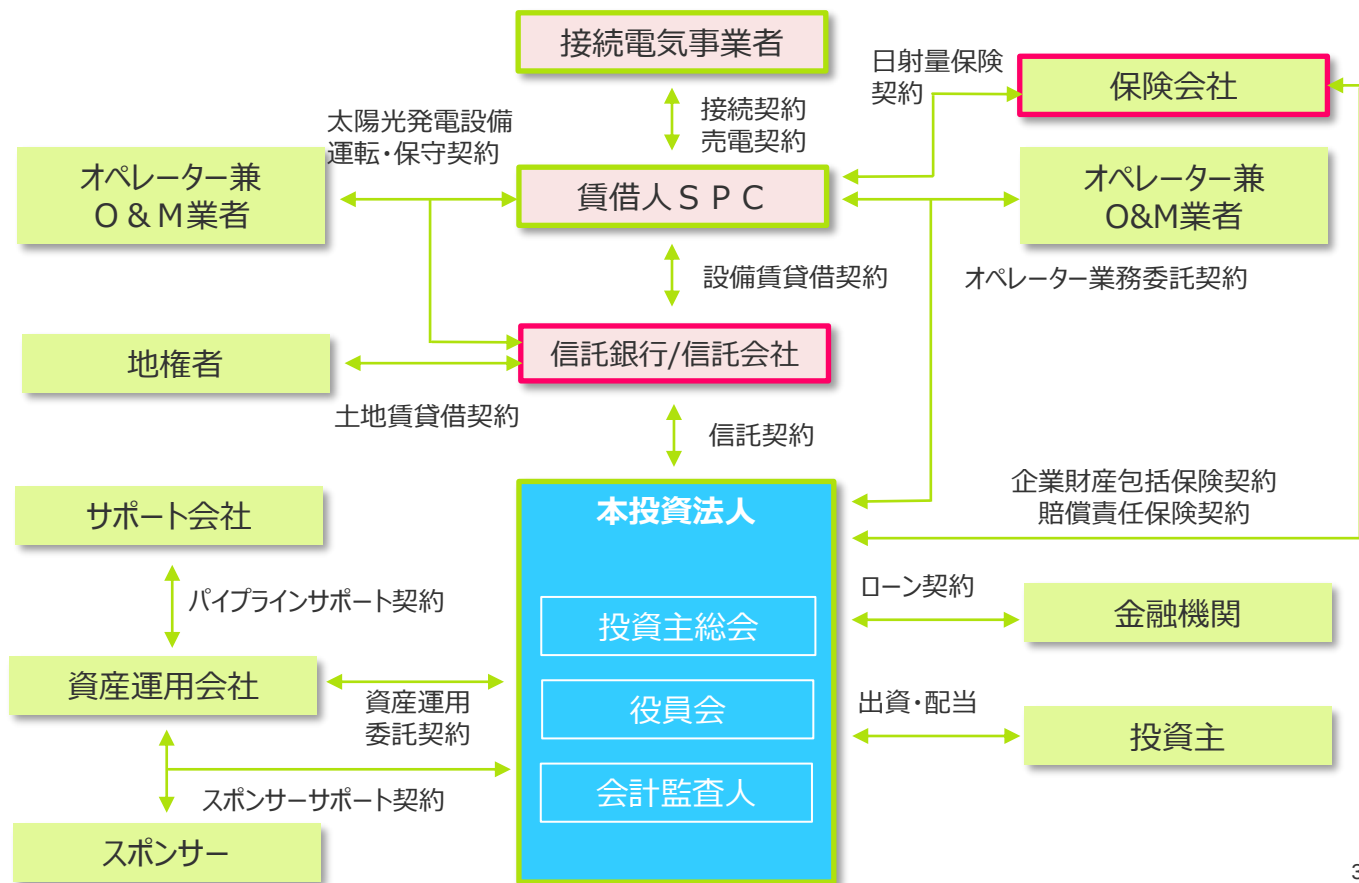
2024年12月31日現在

設立	2017年10月10日		
上場日	2018年9月27日		
証券コード	9285		
所在地	東京都千代田区麹町二丁目3番地 麹町プレイス8階		
役員	役 職	氏 名	主な兼職等
	執行役員	永森 利彦	東京インフラセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
	監督役員	内藤 加代子	弁護士 弁護士法人大江橋法律事務所 カウンセル 立命館大学法科大学院 非常勤講師
		島田 容男	公認会計士 税理士 コンピタント税理士法人 代表社員
決算期	6月及び12月		
会計監査人	太陽有限責任監査法人		
投資主名簿等管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
資産運用会社	東京インフラセットマネジメント株式会社		

スポンサー及びサポート会社によるサポート体制



本投資法人の仕組図



アドバンテックの会社概要



2024年7月1日現在

社名	株式会社アドバンテック
設立	1995年5月
代表者	代表取締役 水野 裕太郎 / 石本 祐子
資本金	4,150万円
事業内容	・真空配管部品及び真空排気管製造 ・半導体向けガス配管及び真空配管製造 ・各種機械加工 ・半導体製造装置向け部品製造 ・半導体製造装置関連部品輸入販売 ・半導体向け化成品の製造販売 ・テスト用ウェーハ販売 ・太陽光関連事業 ・測定装置販売
本社所在地	東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館25F 愛媛本社 〒793-0046 愛媛県西条市港293-1
従業員数	計406名（2024年3月末日現在）
海外拠点	中国、シンガポール、韓国、インド、アメリカ、ドイツ、台湾、タイ、フィリピン

アドバンテックについて



アドバンテックの強み

- 製造業者としての高い技術志向に基づく太陽光発電業界における独自性
- 太陽光発電に関する開発・工事・運営管理の各事業を展開するワンストップ型ビジネスモデル



アドバンテックに蓄積されたノウハウの活用事例

- 数センチの寸法誤差が、隣接する架台の設置に悪影響を与える**傾斜エリア**での工事で、**設計図通りの工事を実現**します。
- 起伏のある土地であっても造成することなく太陽電池モジュールを配置し、**土地環境への負担の最小化を実現**しています。

TI矢吹太陽光発電所：勾配に沿ったモジュール配置



ESGへの取り組み（アドバンテック・グループ）

Environment（環境）

- ・再生可能エネルギーへの重点投資による再生可能エネルギーの普及拡大及び温室効果ガス等の削減
- ・グリーンファイナンス・フレームワークの策定及びグリーンファイナンスによる資金調達の実施
- ・「再エネ100宣言 RE Action」への参加
- ・環境省が推進する「グリーンライフ・ポイント事業」への参画
- ・アドバンテック・グループで消費する電力を100%再生可能エネルギー由来に転換することを宣言（2021年8月～）

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備によるCO2削減量（2024年1月～2024年12月）

33,351 t-CO₂

19,278世帯分の電気エネルギーに係る年間CO2排出量に相当
（環境省公表の令和4年度の世帯当たり年間CO2排出量を基に算出）

Social（社会）

- ・愛媛県西条市における「糸プロジェクト」を通じた地域創生、脱炭素及び地域防災に資するまちづくり
- ・「糸プロジェクト」をモデルケースとする地域レジエンス及び脱炭素を同時実現する防災ソリューションの地方公共団体への提案
- ・再生可能エネルギーの地産地消を目指した地方公共団体との協業（アドバンテック・グループと地方公共団体の共同出資によるエネルギー関連会社の設立等）

2023年5月、環境省が定めるZEB認証を取得したゼロエネルギーホテル「ITOMACHI HOTEL 0」を開業
建物に省エネルギーと創エネルギー機能を備え、使用するエネルギーを全て創エネルギーでまかない実質的な消費電力エネルギーをゼロとする国内初のホテルを実現

ITOMACHI HOTEL 0
いとまちホテルゼロ



Governance（ガバナンス）

- ・アドバンテック・グループによるセイムボード出資
- ・メインスポンサーにおける持投資口制度導入および運用会社における投資口累積投資制度導入
- ・コンプライアンス・プログラムの履践及び社内研修の実施等による役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上
- ・外部委員及び外部役員との積極的な対話に基づく健全な会議体運営
- ・お客様本位の業務運営に関する方針の策定及び公表

本投資法人、資産運会社及びメインスポンサーの利益を一致させる取り組みのひとつとして株式会社クールトラストによるセイムボード出資を実施

当期末セイムボード出資比率

3.60 %
(6,463 口)

2024年12月31日現在

（注）本投資法人及びアドバンテック・グループにおけるESGへの取り組みを一括して記載したものであり、本投資法人又は運用会社が直接関与しない取り組みも含まれています。

貸借対照表

(単位：千円)		
	前期 2024年6月30日	当期 2024年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,124	974,516
信託現金及び信託預金	395,726	516,988
営業未収入金	926,560	937,837
前払費用	76,861	96,222
その他	18,805	24,464
流動資産合計	2,795,079	2,550,029
固定資産		
有形固定資産		
信託構築物	23,097	23,595
減価償却累計額	△2,474	△3,043
信託構築物（純額）	20,622	20,552
信託機械及び装置	24,669,809	24,674,924
減価償却累計額	△4,407,746	△4,984,677
信託機械及び装置（純額）	20,262,062	19,690,247
信託工具、器具及び備品	18,534	25,143
減価償却累計額	△3,819	△5,080
信託工具、器具及び備品（純額）	14,714	20,063
信託土地	4,341,186	4,341,186
有形固定資産合計	24,638,586	24,072,049
無形固定資産		
信託借地権	934,832	934,832
無形固定資産合計	934,832	934,832
投資その他の資産		
差入保証金	11,024	11,024
出資金	10	10
長期前払費用	264,022	262,987
デリバティブ債権	91,745	106,672
繰延税金資産	13	12
投資その他の資産合計	366,815	380,706
固定資産合計	25,940,233	25,387,588
繰延資産		
投資口交付費	8,968	4,484
繰延資産合計	8,968	4,484
資産合計	28,744,281	27,942,101

(単位：千円)		
	前期 2024年6月30日	当期 2024年12月31日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,544	60,065
1年内返済予定の長期借入金	1,111,518	1,078,070
未払金	38,525	29,721
未払費用	60,021	57,628
未払分配金	3,856	4,304
未払法人税等	886	866
未払消費税等	39,163	16,217
その他	9	126
流動負債合計	1,275,525	1,246,999
固定負債		
長期借入金	12,394,070	11,875,294
固定負債合計	12,394,070	11,875,294
負債合計	13,669,596	13,122,294
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	16,125,353	16,125,353
出資総額控除額		
その他の出資総額控除額	△1,408,288	△1,662,294
出資総額控除額合計	△1,408,288	△1,662,294
出資総額（純額）	14,717,064	14,463,058
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失	265,875	250,076
剰余金合計	265,875	250,076
投資主資本合計	14,982,939	14,713,135
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	91,745	106,672
評価・換算差額等合計	91,745	106,672
純資産合計	15,074,685	14,819,807
負債純資産合計	28,744,281	27,942,101

損益計算書

	(単位：千円)	
	前期	当期
	自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日	自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	1,212,744	1,229,938
営業収益合計	1,212,744	1,229,938
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	736,806	923,898
資産運用報酬	49,389	47,448
資産保管手数料	1,506	1,473
一般事務委託手数料	20,259	19,759
役員報酬	2,400	2,400
その他営業費用	45,314	45,195
営業費用合計	855,676	1,040,175
営業利益	357,067	189,762
営業外収益		
受取利息	1	25
受取配当金	0	—
未払分配金戻入	667	424
受取保険金	167	159,793
その他	—	1,020
営業外収益合計	835	161,263
営業外費用		
支払利息	66,376	74,304
融資関連費用	19,209	20,214
投資口交付費償却	4,484	4,484
その他	1,115	1,115
営業外費用合計	91,185	100,118
経常利益	266,717	250,908
特別利益		
受取保険金	303	2,110
特別利益合計	303	2,110
特別損失		
固定資産圧縮損	303	2,110
特別損失合計	303	2,110
税引前当期純利益	266,717	250,908
法人税、住民税及び事業税	887	870
法人税等調整額	△5	0
法人税等合計	881	870
当期純利益	265,835	250,037
前期繰越利益	39	38
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	265,875	250,076

保有資産の運用実績（1）

単位：千円

	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	TI牛久 太陽光発電所	TI鹿沼 太陽光発電所	TI矢吹 太陽光発電所	TI鉏路 太陽光発電所	TI根室 太陽光発電所
再工ネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	23,398	37,509	20,061	218,675	31,791	44,937
実績連動賃料	1,298	5,596	-	-	4,689	4,029
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	24,696	43,106	20,061	218,675	36,481	48,966
再工ネ発電設備等の賃貸費用						
公租公課	1,054	1,533	902	9,990	1,672	2,378
修繕費	528	1,463	5,417	171,549	-	928
保険料	569	955	622	6,925	962	1,209
減価償却費	10,953	17,665	11,680	123,175	16,045	22,471
支払地代	-	932	1,163	2,279	640	1,724
信託報酬	542	540	540	642	551	542
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	212	219	264	11,186	4	49
賃貸費用（小計B）	13,860	23,310	20,590	325,749	19,876	29,303
再工ネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	10,836	19,795	△ 529	△ 107,073	16,604	19,663
NOI	21,789	37,461	11,151	16,101	32,649	42,135

保有資産の運用実績（2）

単位：千円

	TI新見 太陽光発電所	TI愛南 太陽光発電所	TI中標津 太陽光発電所	TI霧島 太陽光発電所	TI岡山 太陽光発電所	TI久野 太陽光発電所
再工ネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	17,585	19,366	17,454	313,325	34,616	10,527
実績連動賃料	1,768	2,037	2,287	32,864	2	1,586
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	19,353	21,403	19,742	346,190	34,618	12,113
再工ネ発電設備等の賃貸費用						
公租公課	906	1,072	970	16,978	1,917	528
修繕費	-	699	-	3,668	675	313
保険料	516	498	567	7,804	1,102	170
減価償却費	9,763	9,372	10,613	138,268	19,125	6,809
支払地代	922	-	590	7,289	3,016	-
信託報酬	541	577	539	639	538	457
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	14	3	3	249	21	2
賃貸費用（小計B）	12,664	12,223	13,283	174,898	26,396	8,281
再工ネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	6,689	9,179	6,459	171,291	8,221	3,832
NOI	16,452	18,552	17,072	309,560	27,347	10,641

保有資産の運用実績（3）

単位：千円

	TI島 太陽光発電所	TI福井 太陽光発電所	TI龍ヶ崎第二 太陽光発電所	TI桜 太陽光発電所	TI常総 太陽光発電所	TI伊豆の国 太陽光発電所
再工ネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	16,329	23,015	36,873	31,326	25,828	18,034
実績連動賃料	1,362	1,600	13,814	618	539	1,482
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	17,691	24,615	50,688	31,945	26,367	19,516
再工ネ発電設備等の賃貸費用						
公租公課	1,487	3,682	2,158	2,792	1,830	790
修繕費	15	1,461	-	37	9,125	412
保険料	297	274	739	700	581	254
減価償却費	8,273	7,620	19,694	17,601	14,284	7,795
支払地代	-	-	-	-	22	-
信託報酬	454	454	453	449	447	461
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	2	3	340	3	254	212
賃貸費用（小計B）	10,532	13,496	23,385	21,584	26,545	9,927
再工ネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	7,159	11,119	27,303	10,360	△ 178	9,589
NOI	15,433	18,740	46,997	27,961	14,106	17,384

保有資産の運用実績（4）

単位：千円

	TI大津 太陽光発電所	TI芦北 太陽光発電所	TI宮古 太陽光発電所	TI弟子屈 太陽光発電所	TI熊牛 太陽光発電所	合計
再工ネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	16,531	45,181	52,869	37,078	40,390	1,132,710
実績連動賃料	-	7,096	4,578	4,389	5,583	97,226
付帯収入	1	-	-	-	-	1
賃貸収入（小計A）	16,533	52,277	57,447	41,468	45,973	1,229,938
再工ネ発電設備等の賃貸費用						
公租公課	862	2,664	2,016	4,591	4,860	67,636
修繕費	1,217	539	1,744	-	-	199,798
保険料	301	1,030	1,325	980	1,045	29,435
減価償却費	8,896	21,749	31,324	21,890	23,682	578,759
支払地代	-	-	125	2,289	2,563	23,561
信託報酬	459	443	479	443	443	11,645
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	2	3	4	2	2	13,060
賃貸費用（小計B）	11,739	26,430	37,021	30,197	32,598	923,898
再工ネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	4,793	25,847	20,426	11,270	13,375	306,039
NOI	13,690	47,597	51,750	33,161	37,057	884,799

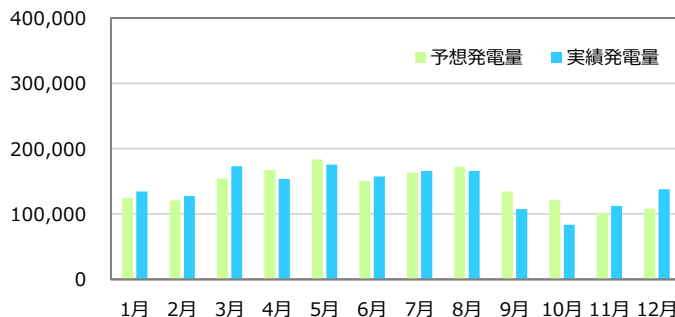
保有資産概要 1

S-1 TI龍ヶ崎太陽光発電所

所在地	茨城県龍ヶ崎市	
調達価格	36円/kWh	
パネル出力	1,456kW	
パネルメーカー	REC Peak Energy	
パワコン供給者	日新電機株式会社	
EPC業者	株式会社アドバンテック	
運転開始日	2014年4月28日	
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	

(注) 白枠内の太陽光発電設備は所有しておりません。

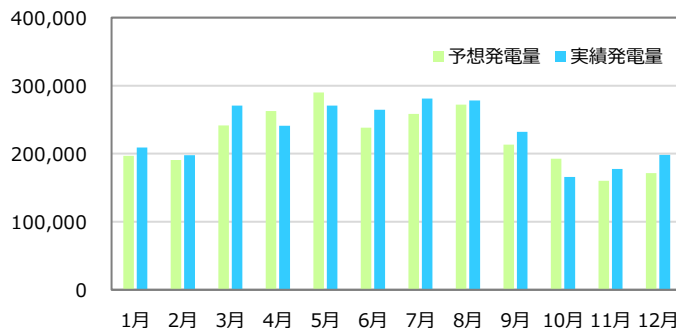
TI龍ヶ崎太陽光発電所 (単位: kWh)



S-2 TI牛久太陽光発電所

所在地	茨城県牛久市	
調達価格	36円/kWh	
パネル出力	2,284kW	
パネルメーカー	REC Peak Energy	
パワコン供給者	日新電機株式会社	
EPC業者	株式会社アドバンテック	
運転開始日	2014年10月30日	
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	

TI牛久太陽光発電所 (単位: kWh)

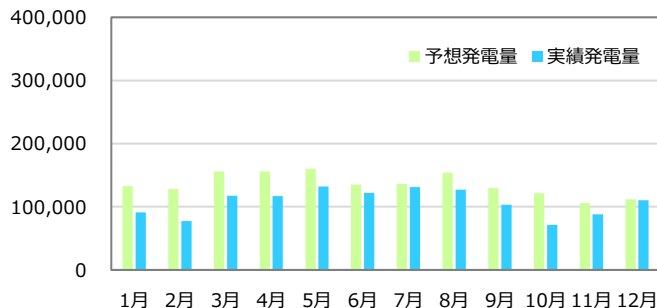


保有資産概要 2

S-3 TI鹿沼太陽光発電所

所在地	栃木県鹿沼市	
調達価格	36円/kWh	
パネル出力	1,370kW	
パネルメーカー	REC Peak Energy	
パワコン供給者	安川電機株式会社	
EPC業者	株式会社アドバンテック	
運転開始日	2015年2月26日	
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	

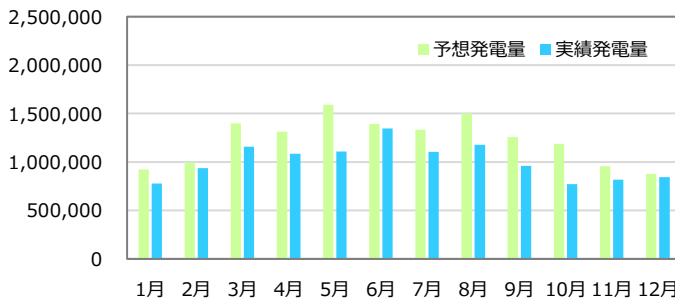
TI鹿沼太陽光発電所 (単位: kWh)



S-4 TI矢吹太陽光発電所

所在地	福島県西白河郡	
調達価格	40円/kWh	
パネル出力	12,994kW	
パネルメーカー	REC Peak Energy	
パワコン供給者	TMEIC	
EPC業者	株式会社竹中工務店	
運転開始日	2015年3月25日	
買取電気事業者	東北電力株式会社	

TI矢吹太陽光発電所 (単位: kWh)



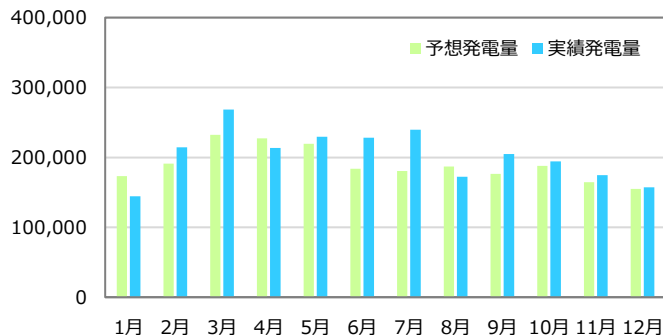
保有資産概要 3

S-5 TI釧路太陽光発電所

所在地	北海道釧路郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,965kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社クールトレード
運転開始日	2016年12月2日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI釧路太陽光発電所 (単位: kWh)

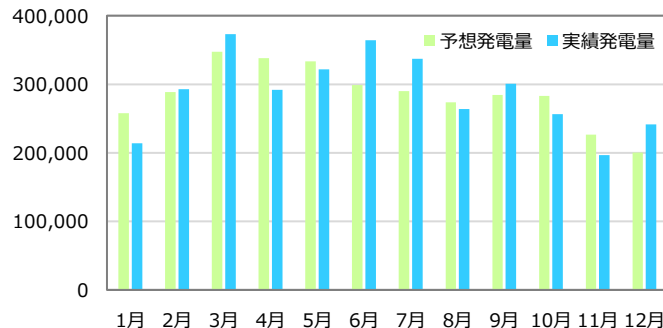


S-6 TI根室太陽光発電所

所在地	北海道根室市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,984kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社(2号) 株式会社安川電機(1,3,4,5号)
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年3月31日(2号) 2016年7月4日(1,3,4,5号)
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI根室太陽光発電所 (単位: kWh)



保有資産概要 4

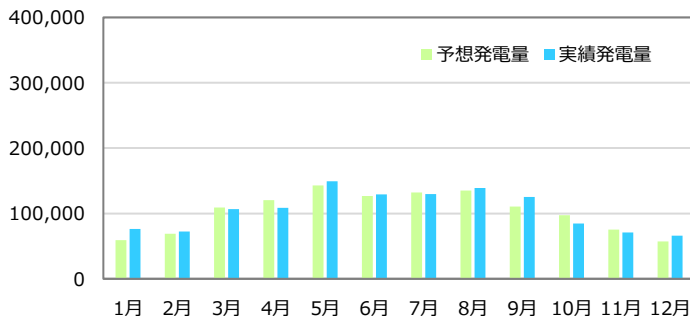
S-7 TI新見太陽光発電所

所在地	岡山県新見市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,223kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワーコン給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年6月22日
買取電気事業者	中国電力株式会社



(単位: kWh)

TI新見太陽光発電所



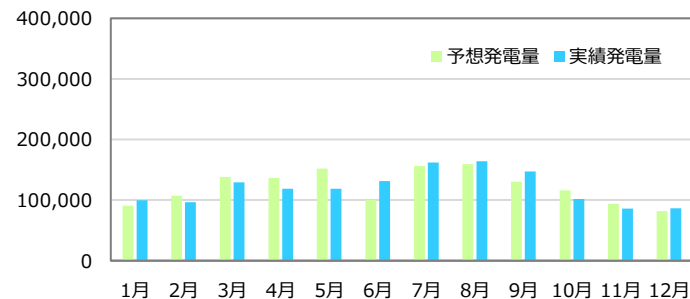
S-8 TI愛南太陽光発電所

所在地	愛媛県南宇和郡
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,310kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワーコン給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年8月9日
買取電気事業者	四国電力株式会社



(単位: kWh)

TI愛南太陽光発電所



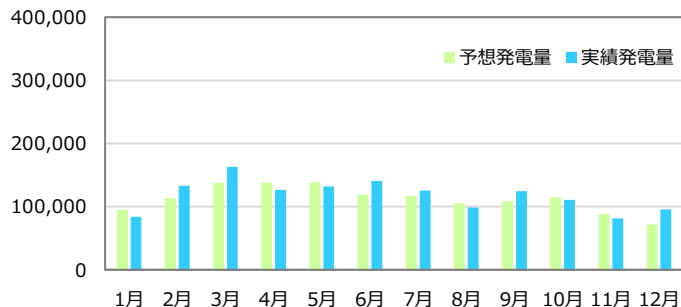
保有資産概要 5

S-9 TI中標津太陽光発電所

所在地	北海道標津郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,223kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワーコン給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年11月2日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI中標津太陽光発電所 (単位: kWh)

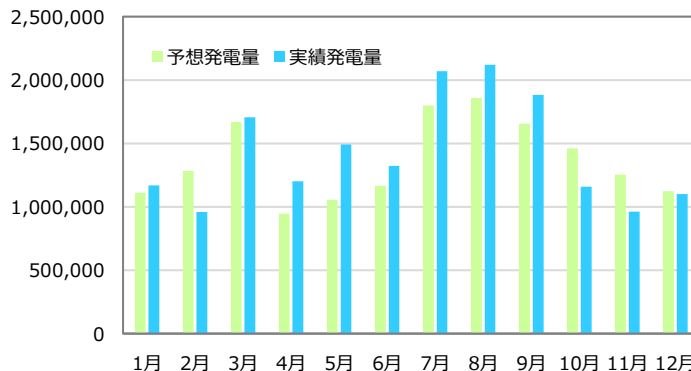


S-10 TI霧島太陽光発電所

所在地	鹿児島県霧島市
調達価格	40円/kWh
パネル出力	17,140kW
パネルメーカー	Trina Solar
パワーコン給者	富士電機株式会社
EPC業者	株式会社九電工
運転開始日	2016年8月9日
買取電気事業者	九州電力株式会社



TI霧島太陽光発電所 (単位: kWh)



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

保有資産概要 6

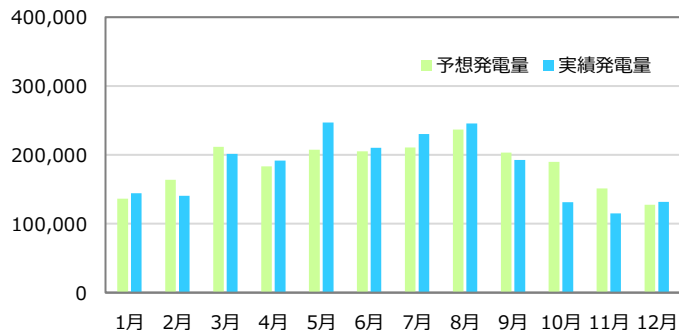
S-11 TI岡山太陽光発電所

所在地	岡山県岡山市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,043kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2018年1月12日
買取電気事業者	中国電力株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

TI岡山太陽光発電所 (単位: kWh)



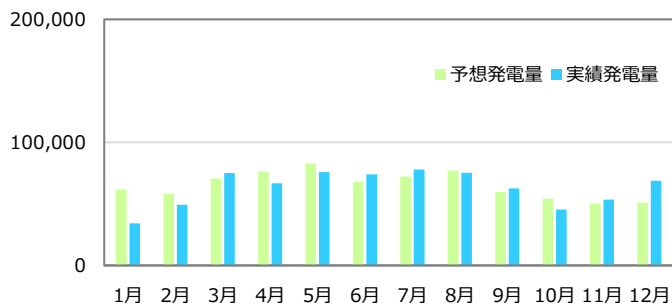
S-12 TI久野太陽光発電所

所在地	茨城県牛久市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	651kW
パネルメーカー	Gintung Energy
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2015年8月18日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

TI久野太陽光発電所 (単位: kWh)



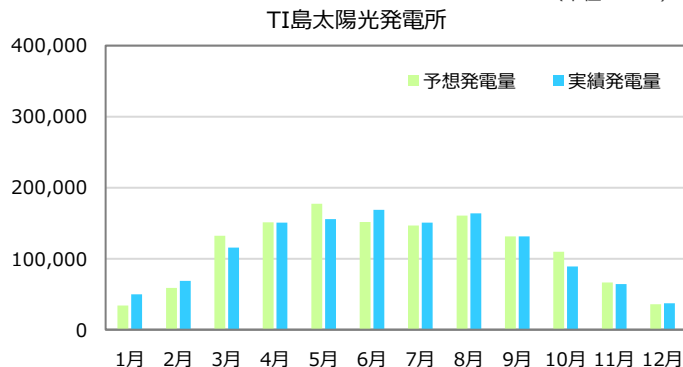
保有資産概要 7

S-13 TI島太陽光発電所

所在地	富山県小矢部市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,434kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年3月2日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



(単位 : kWh)

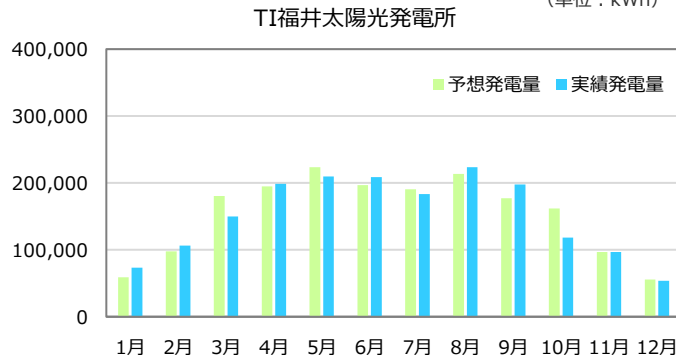


S-14 TI福井太陽光発電所

所在地	福井県福井市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,857kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年4月1日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



(単位 : kWh)



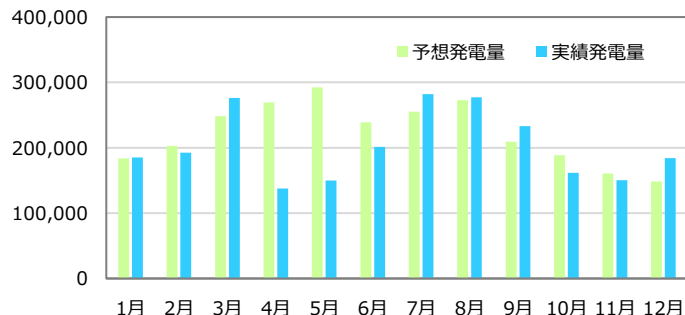
保有資産概要 8

S-15 TI龍ヶ崎第二太陽光発電所

所在地	茨城県龍ヶ崎市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,359kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年9月1日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



TI龍ヶ崎第二太陽光発電所 (単位: kWh)

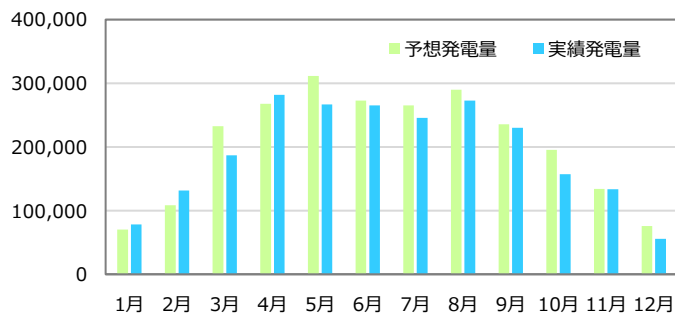


S-16 TI桜太陽光発電所

所在地	富山県小矢部市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	2,557kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2017年11月2日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



TI桜太陽光発電所 (単位: kWh)



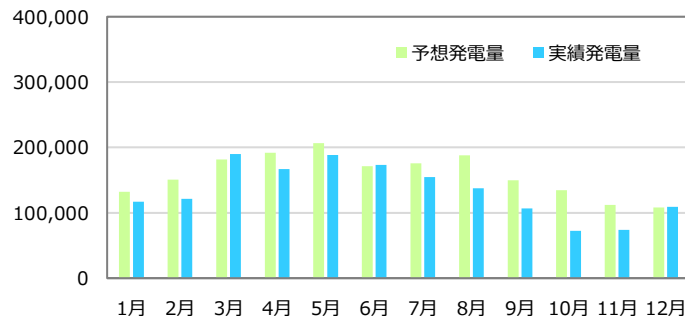
保有資産概要 9

S-17 TI常総太陽光発電所

所在地	茨城県常総市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,589kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスベック AZ株式会社
運転開始日	2018年5月2日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社

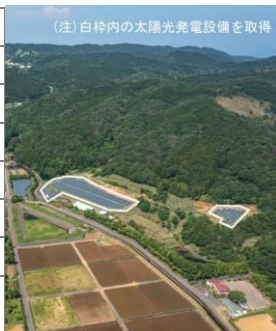


TI常総太陽光発電所 (単位: kWh)

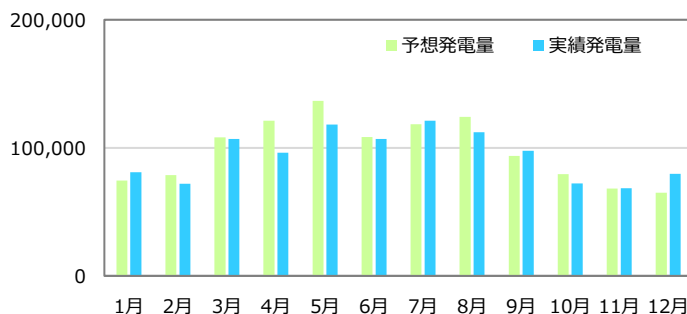


S-18 TI伊豆の国太陽光発電所

所在地	静岡県伊豆の国市
調達価格	40円/kWh
パネル出力	1,001kW
パネルメーカー	Yingli Green Energy
パワコン供給者	SMA
EPC業者	株式会社シャロンプル・リサーチ
運転開始日	2014年7月30日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



TI伊豆の国太陽光発電所 (単位: kWh)



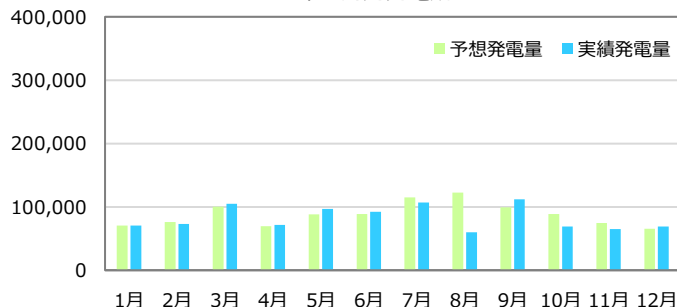
保有資産概要 10

S-19 TI大津太陽光発電所

所在地	熊本県菊池郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,056kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	富士電機株式会社
EPC業者	協電機工株式会社
運転開始日	2015年1月15日
買取電気事業者	九州電力株式会社



TI大津太陽光発電所 (単位: kWh)

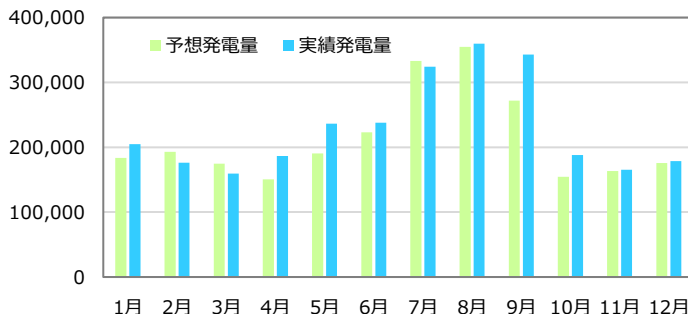


S-20 TI芦北太陽光発電所

所在地	熊本県葦北郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	3,016kW
パネルメーカー	JA Solar
パワコン供給者	Sungrow
EPC業者	株式会社アトコ・ホーレーション
運転開始日	2021年8月16日
買取電気事業者	九州電力株式会社



TI芦北太陽光発電所 (単位: kWh)



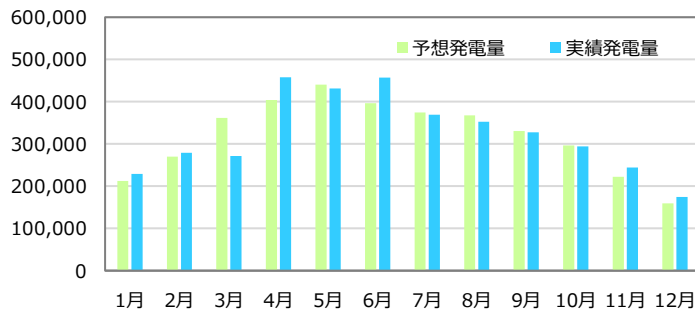
保有資産概要 11

S-21 TI宮古太陽光発電所

所在地	岩手県宮古市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	3,497kW
パネルメーカー	SunPower
パワコン供給者	SMA
EPC業者	株式会社シャープ・パワー・ソリューションズ
運転開始日	2019年3月18日
買取電気事業者	東北電力株式会社



TI宮古太陽光発電所 (単位: kWh)

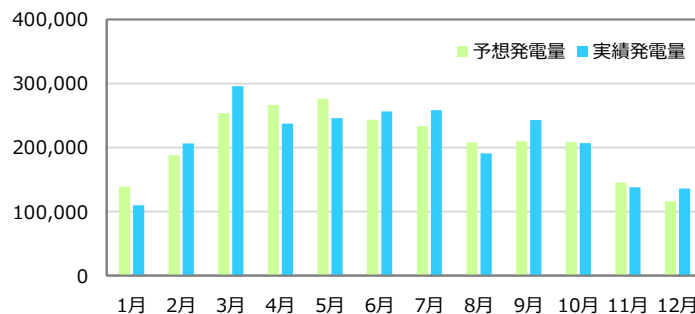


S-22 TI弟子屈太陽光発電所

所在地	北海道川上郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	2,407kW
パネルメーカー	Sky Construction
パワコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社カンドー
運転開始日	2020年6月22日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI弟子屈太陽光発電所 (単位: kWh)



保有資産概要 12

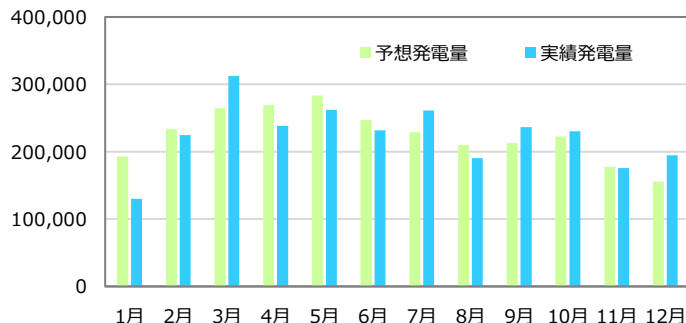
S-23 TI熊牛太陽光発電所

所在地	北海道川上郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	2,420kW
パネルメーカー	Sky Construction
パソコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社カントー
運転開始日	2020年1月31日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI熊牛太陽光発電所

(単位：kWh)



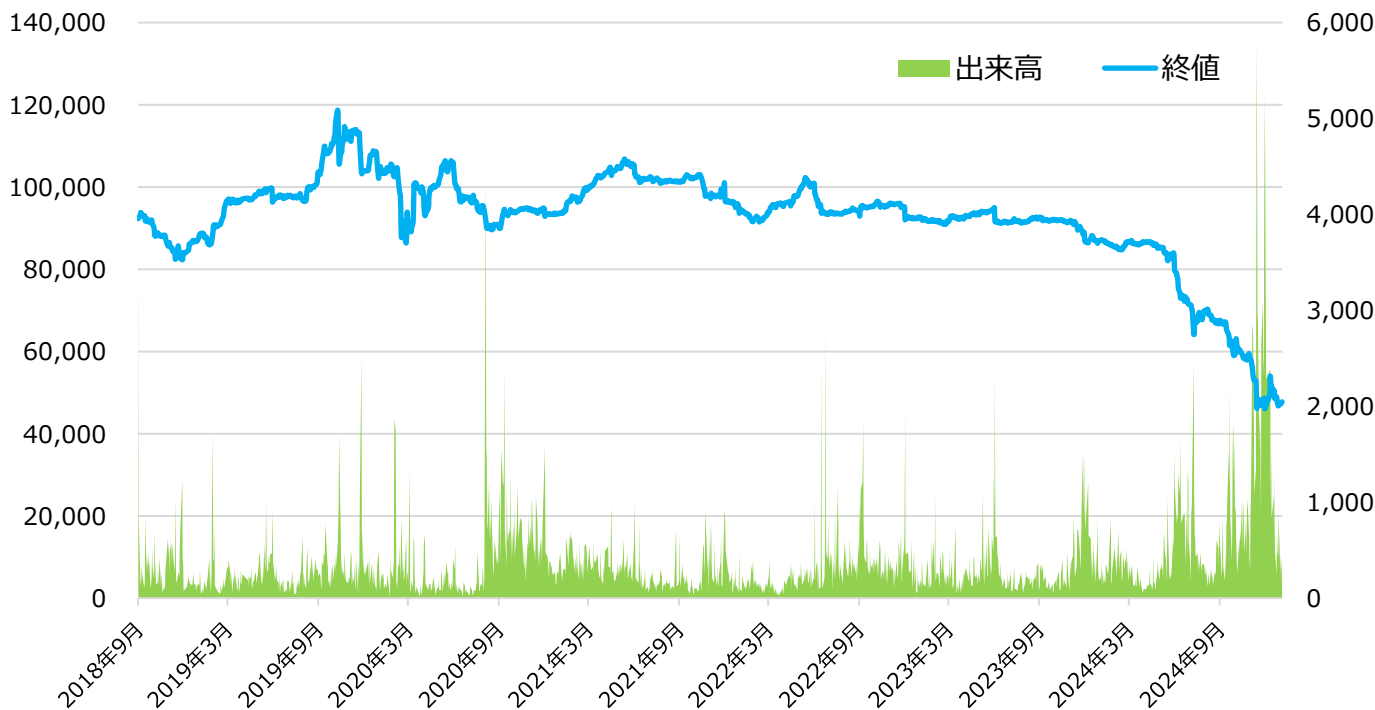
Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

再生可能エネルギー発電設備関連資産への投資を通じた、良質な投資機会を創出

上場来投資口価格及び出来高推移

(円：投資口価格)

(口：出来高)



- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。本投資法人の投資証券のご購入に当たっては、各証券会社にお問い合わせください。
- 本資料の内容については、将来の予測に関する記述が含まれていますが、こうした記述は、将来の本投資法人の業績、経営成績、財政状態等を保証するものではありません。また、本資料の実際の業績は、さまざまな要素により、本説明会資料における見通しとは大きく異なる可能性があります。
- 本資料は弊社が信頼するに足りると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性および完全性を保証するものではありません。
- 予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承下さい。
- なお、弊社の事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製、転用等を行うことを禁止いたします。



東京インフラ・エネルギー投資法人



東京インフラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第2996号）
宅地建物取引業（東京都知事（2）第98310号）
取引一任代理等認可（国土交通省 第111号）
一般社団法人投資信託協会会員